2013年3月期 第2四半期
決　算　説　明　会

2012年11月15日 (木)

いちよし証券株式会社

Ⅰ．決算報告
2013年3月期第2四半期決算報告 (連結)

1. 収支の状況

（単位：百万円）

	2012年3月期 2Q累計	2013年3月期 2Q累計	増減率
営業収益	7,256	7,118	△1.9 %
販管費	7,204	7,014	△2.6%
経常利益	13	84	―
特別利益	32	8	―
特別損失	18	8	―
法人税、住民税及び事業税	21	32	―
法人税等調整額	1	2	―
四半期純利益	4	47	―

連結比率＝85.6：14.4
（営業収益ベース）

・金融商品取引責任準備金戻入　7百万円

2. 貸借対照表

（単位：百万円）

	2012年3月期		2013年3月期	前期末比増減額
	2Q	4Q	2Q	
資産の部				
流　動　資　産	27,574	26,469	24,463	△2,005
固　定　資　産	7,929	7,622	7,306	△315
資　産　合　計	35,504	34,091	31,770	△2,321
負債の部				
流　動　負　債	10,371	9,731	8,188	△1,542
固　定　負　債	898	770	771	0
負　債　合　計	11,383	10,605	9,056	△1,549
純資産の部				
純　資　産　合　計	24,121	23,486	22,714	△771
負債･純資産合計	35,504	34,091	31,770	△2,321

現金･預金　△1,378百万円
預託金　△912百万円
信用取引資産　△885百万円
募集等払込金　＋1,132百万円

減価償却　△170百万円
投資有価証券　△105百万円
合併のれん償却　△15百万円

信用取引負債　△1,185百万円
預り金　△368百万円

期末配当金　△438百万円
自己株式取得　△330百万円

3. 財務の状況

	2012年3月期	2013年3月期	前期末比増減額
	4Q	2Q	
自己資本比率（%）	68.7	71.3	2.6
1株当たり純資産（円）	533.78	526.61	△7.17
自己資本規制比率（%）	448.7	442.1	△6.6
1株当たり四半期純利益（円）（累計期間）	△5.08	1.09	―
自己資本四半期純利益率（ROE）（%）（累計期間）	△0.9	0.2	―

4. 純営業収益の内訳

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	増減率
	2Q累計	2Q累計	
受入手数料	6,607	6,478	△2.0%
トレーディング損益	144	57	△59.9%
その他の営業収益	425	505	18.9%
金融収支	45	50	9.7%
合計	7,223	7,092	△1.8%

→ IBSの金融商品以外の外部売上　カウネット等

5. 受入手数料、トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

	2012年3月期 2Q累計	2013年3月期 2Q累計	増減率
委託手数料の主な内訳			
株券	1,869	1,717	△8.1%
募集売出しの主な内訳			
投信	2,085	2,615	25.4%
引受売出しの主な内訳(株券)			
新規公開	5	56	980.6%
既公開	368	44	△88.1%
計	374	100	△73.2%
その他の主な内訳			
受益証券	2,058	1,780	△13.5%
その他	209	232	10.9%
計	2,267	2,013	△11.2%
トレーディング損益の内訳　(7月よりディーリング部廃止)			
株券等	89	15	△82.8%
債券・為替等	54	42	△21.9%
合計	144	57	△59.9%

投信募集額上位3銘柄

(単位:億円)

2013年3月期 2Q累計	
①BAMﾜｰﾙﾄﾞ・ﾎﾞﾝﾄﾞ＆ｶﾚﾝｼｰF	470
②LM・ｵｰｽﾄﾗﾘｱ毎月分配型F	240
③グローバル・リート・オープン	144

(単位:億円)

	2012年3月期 2Q累計	2013年3月期 2Q累計	増減率
投信募集額	1,080	1,390	28.7%
投信残高	5,850	5,927	1.3%

(単位:億円)

	2012年3月期 2Q累計	2013年3月期 2Q累計	増減率
外債の販売額	26	8	△ 69.2%

6. 販売費・一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期 2Q累計	2013年3月期 2Q累計	増減率	増減額
取引関係費	662	637	△3.7%	△24
人件費	3,903	3,813	△2.3%	△89
不動産関係費	840	816	△3.0%	△24
事務費	1,108	1,147	3.5%	39
減価償却費	296	224	△24.3%	△71
租税公課	75	70	△6.9%	△5
その他	317	304	△4.2%	△13
合計	7,204	7,014	△2.6%	△190

＜主な減額要因＞

(単位：百万円)

①支払手数料	△26
②取引所・協会費	△11
③通信・運送費	△21
④旅費交通費	△13
⑤広告宣伝費	＋45
①給料	△74
②福利厚生費	△10
①営業店舗・社宅家賃	△22
②保守料、備品購入、リース料	△2
事務用品（カウネット仕入れ他）	＋49
①証券本体	△70
②子会社3社	△1
①寄付金	△10
②クイック等	△3

7. 2013年3月期　第1四半期＆第2四半期

（単位：百万円）

	2013年3月期		前四半期比増減率
	1Q （4月～6月）	2Q （7月～9月）	
営業収益	3,251	3,867	19.0%
受入手数料	2,919	3,559	21.9%
株式委託手数料	847	870	2.8%
投信募集手数料	1,051	1,563	48.6%
販売費・一般管理費	3,593	3,420	△4.8%
経常利益	△324	409	―
当期利益	△337	385	―

投信募集額	56,461	82,604	46.3%

Ⅱ．現状と成長戦略

1. 成長戦略 － いちよし証券の戦略

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件　＝　差別化

既 存 の ビ ジ ネ ス モ デ ル

- 大規模デパート型
  （大手証券、大手銀行、銀行系証券）
- ホールセール特化型
  （外資系投資銀行、外資系証券）
- ディスカウンター型
  （ネット証券）
- 地方商店型
  （地方地場証券）

ブランド･ブティックハウス型 ： いちよし証券

差別化: 「いちよし」の強みを掘り下げる

① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化

② 中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 ＝ いちよしの10数年来のモデル

1. エドワード･ジョーンズ証券　「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

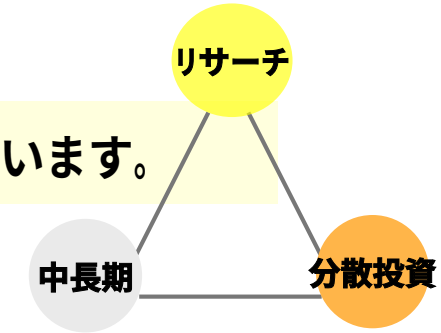
アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティック型証券会社

2. アレックス･ブラウン証券　「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型成長株式のリサーチ･IPO･富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティック型証券会社

2. 商品戦略

1.「投資戦略の基本」



・「リサーチ」「中長期」「分散投資」を基本投資スタンスとしています。

2. 個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。” ― 7つの「いちよし基準」(10年来実施)

・ 公募仕組み債は取り扱いません。
・ 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
・ 私募ファンドを取り扱いません。
・ 個別外国株は、勧誘しません。
　外国株は投信での保有をお勧めします。
・ 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
・ 先物･オプションは勧誘しません。
・ ＦＸ(外為証拠金取引)は取り扱いません。



3. 「いちよしクレド」・「トライアングル・ピラミッド経営」

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

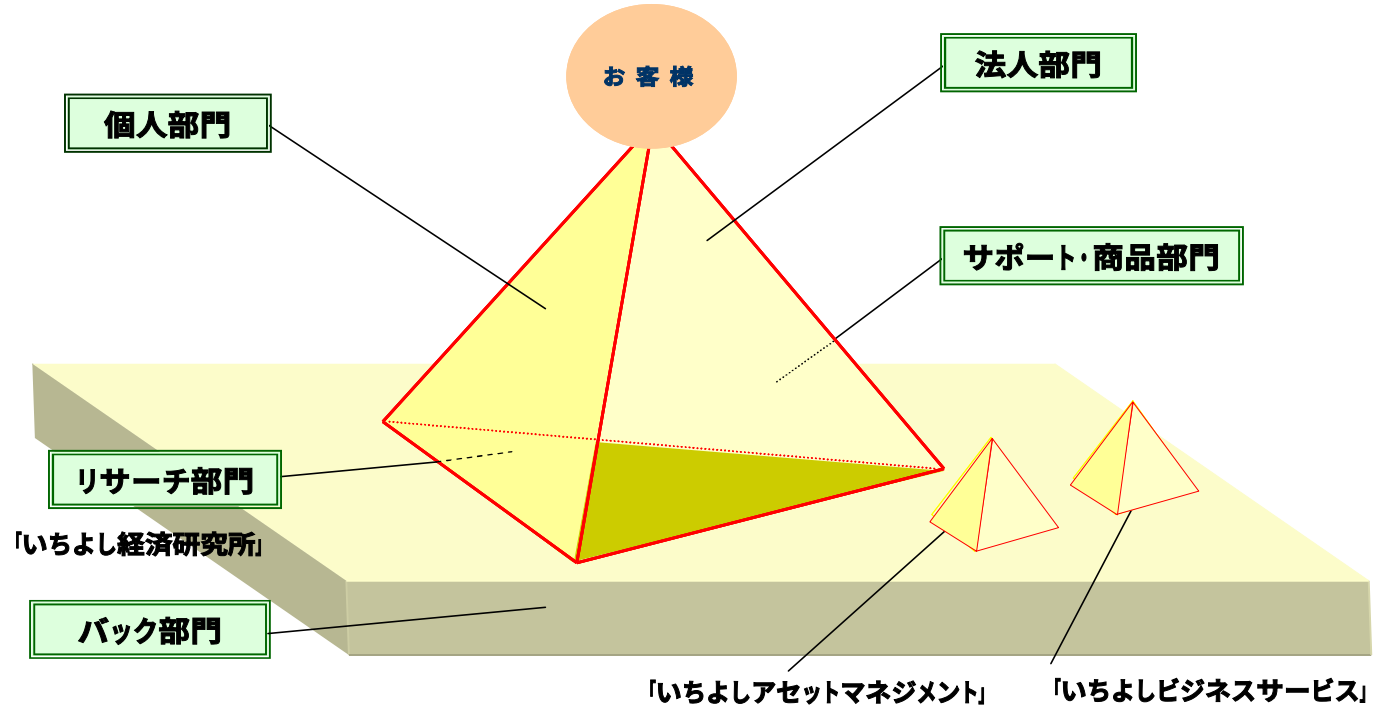
金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝　誠実　勇気　迅速　継続

Long Term Good Relation

社員のために 社員の個性を尊重し 人材の育成に努める	**お客様のために** 一人、一人の 『いちばん』でありたい
・いちよし精神 ・働きがい	・お客様第一 ・良質なサービス
株主のために 持続的な業績向上を図り 企業価値の増大に努める	**社会のために** 金融・証券市場の担い手として 社会の発展に貢献する
・株主還元 ・情報の開示	・社会的責任 ・社会貢献



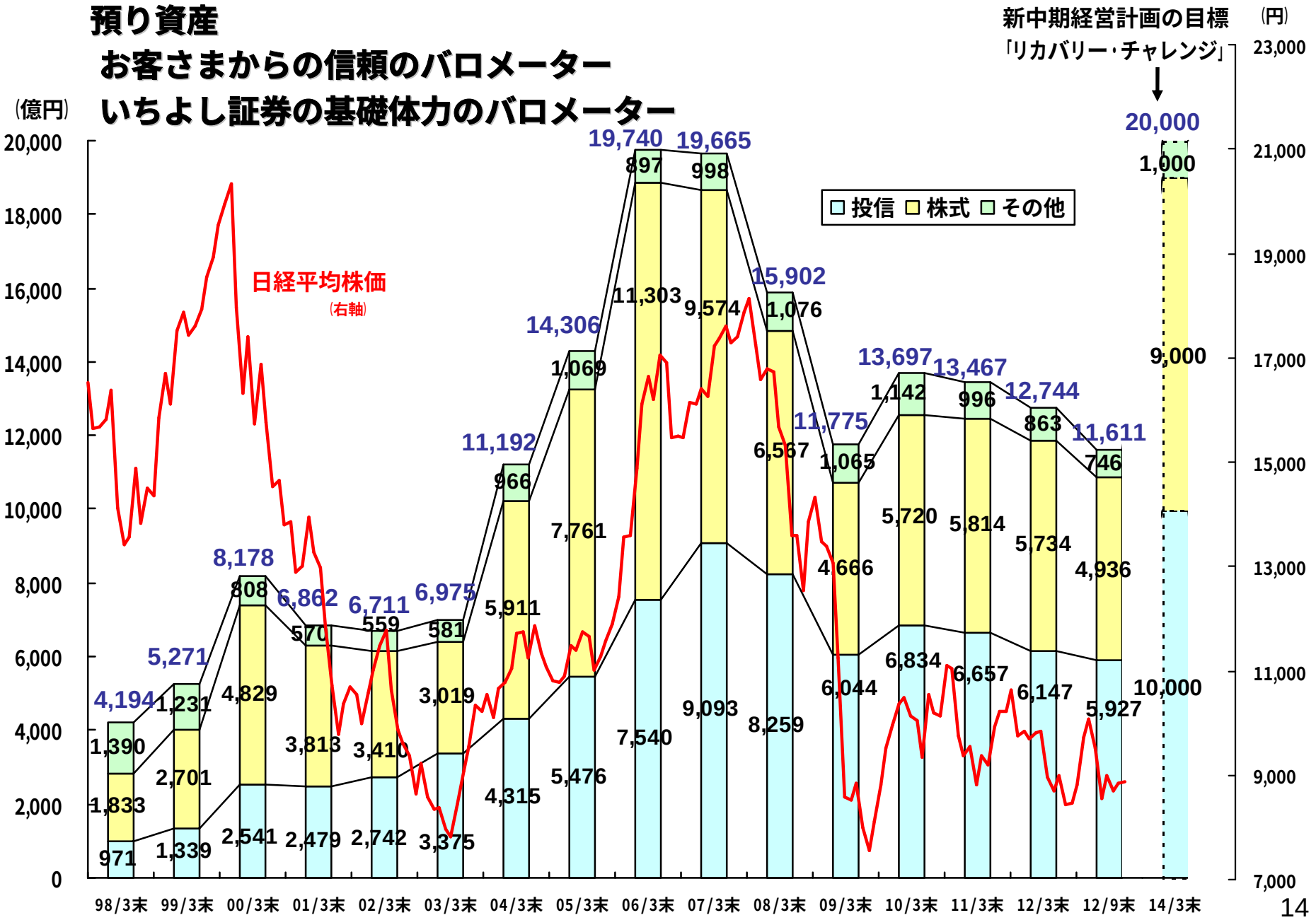
4. 新中期経営計画

新中期経営計画『リカバリー・チャレンジ』数値目標

計画期間：【2012年4月～2014年3月末】の2年間

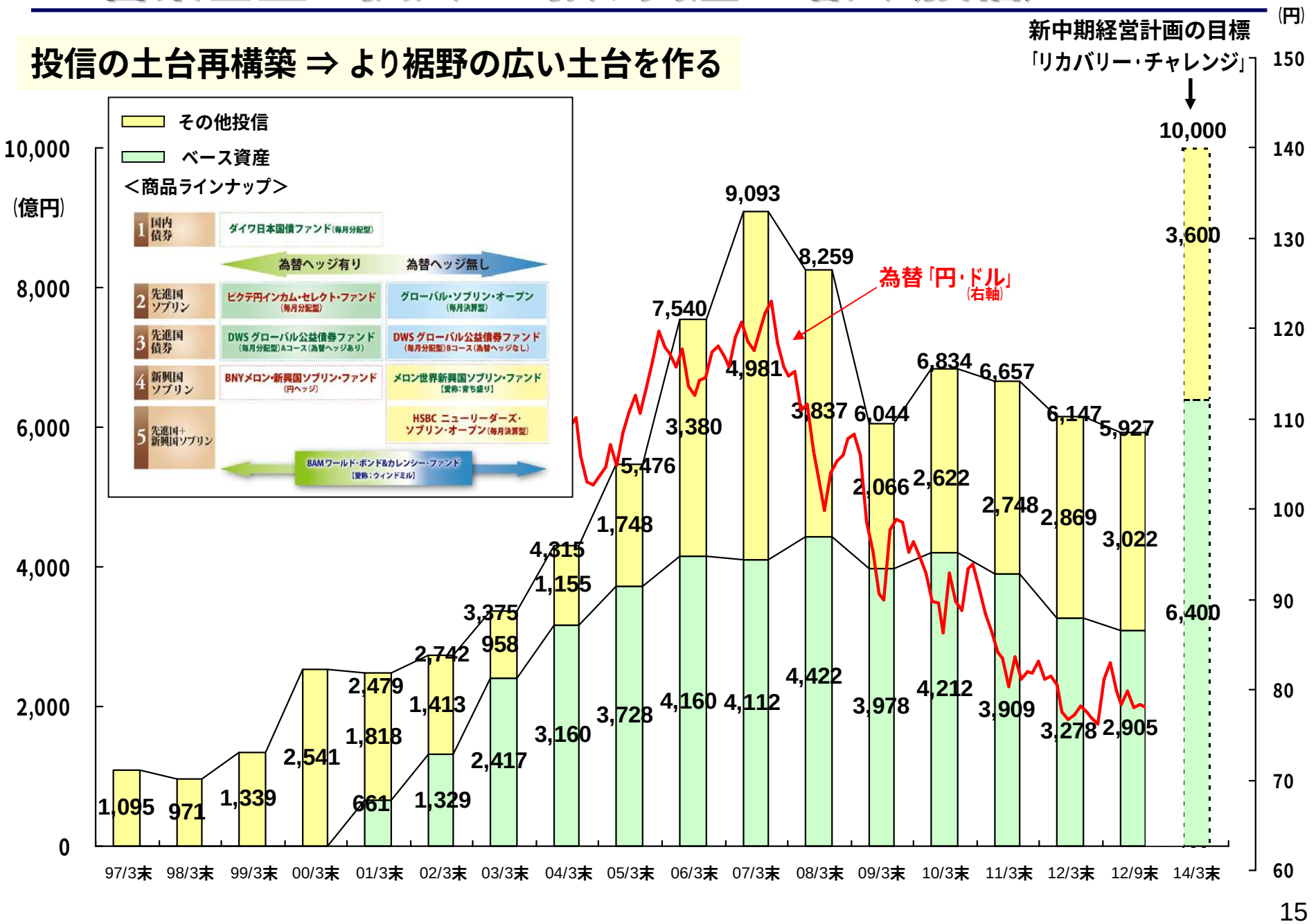
預り資産	2兆円
主幹事会社	35社
ROE	10%程度

5. 営業基盤の拡大 － 預り資産の増大（全体）

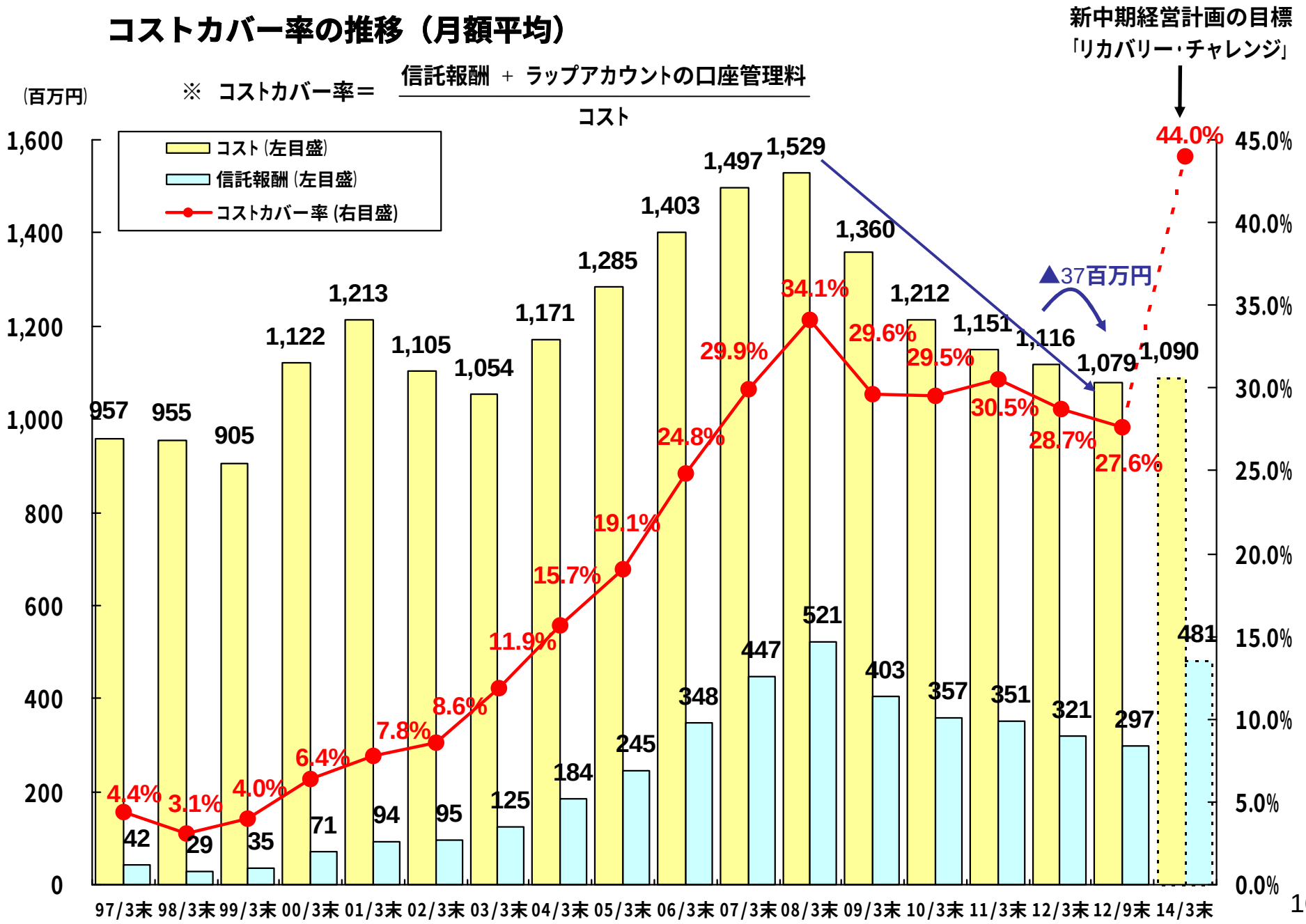


6. 営業基盤の拡大 － 預り資産の増大（投信）

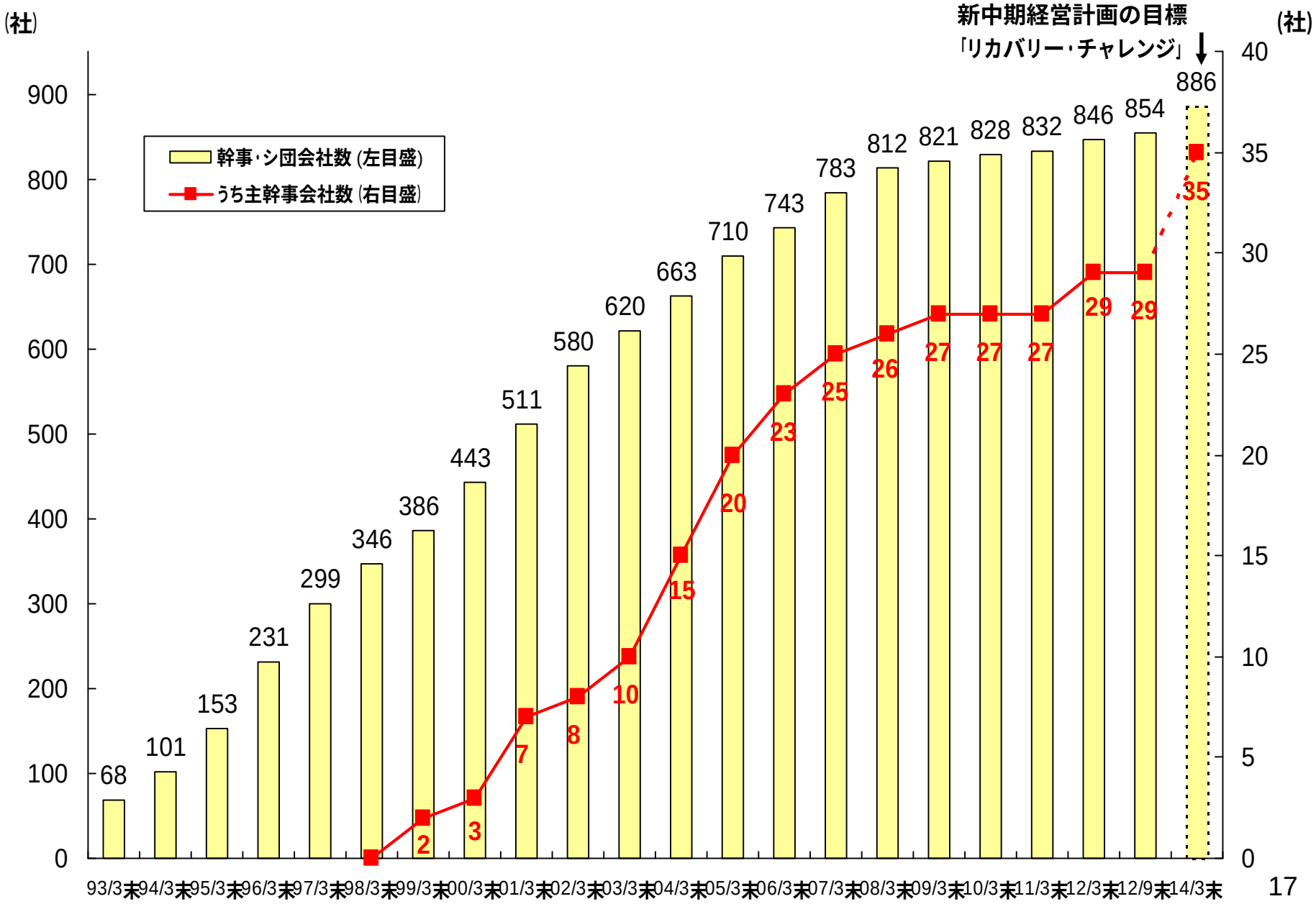
投信の土台再構築 ⇒ より裾野の広い土台を作る



7. 収支構造の改善 － コストカバー率の推移 (月額平均)

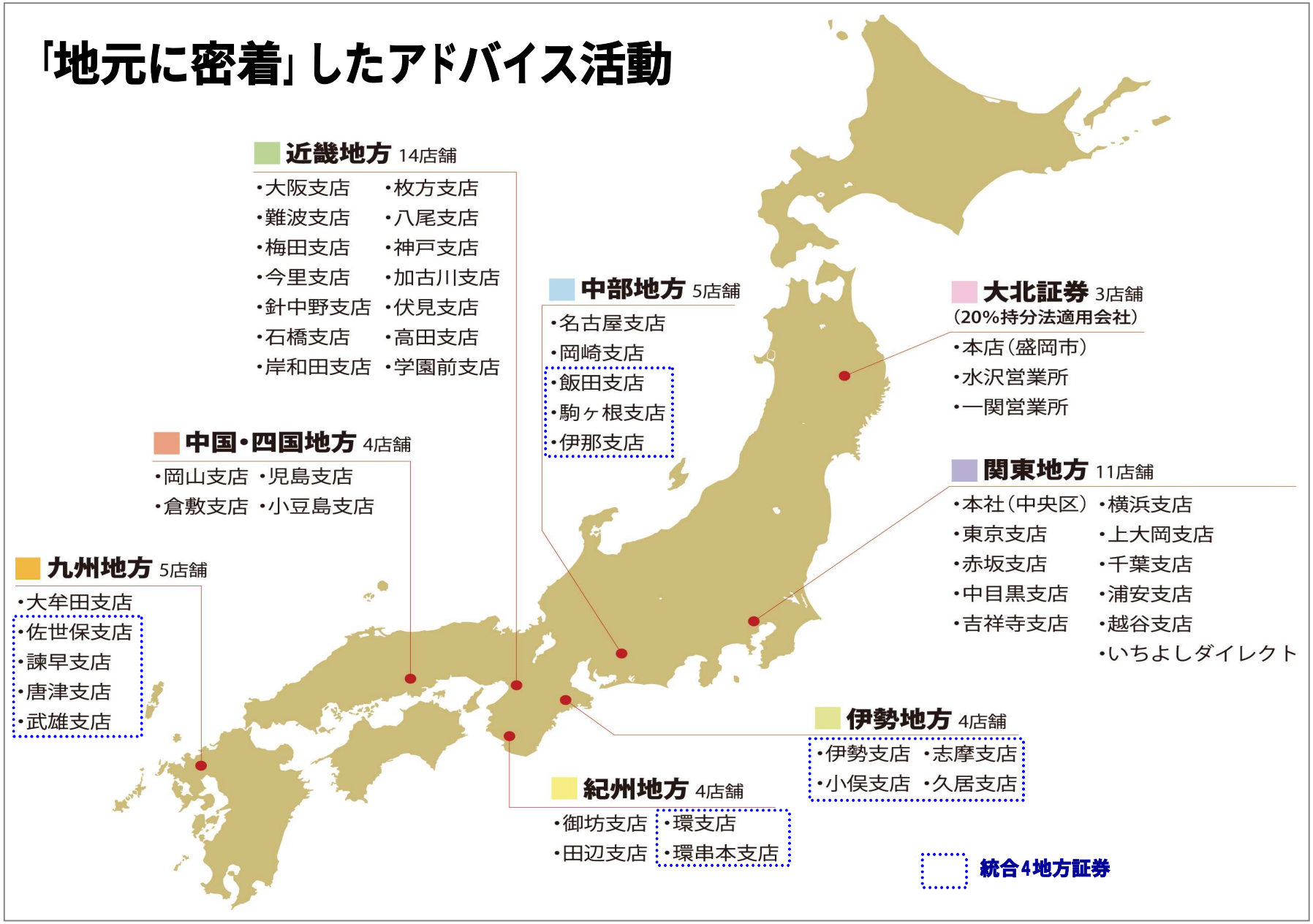


8. 既存ビジネスの収益力の厚み増加 ― 主幹事会社数目標



9. いちよし証券の営業拠点50店舗（大北証券3店舗含む）

「地元に密着」したアドバイス活動



III. コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1. コーポレートガバナンス

■ガバナンス体制

2000年6月	社外取締役の導入
2003年6月	「委員会設置会社」制度を導入 ― 初期導入　36社 2012年7月現在　45社
2006年2月	「社外専門家委員会」設置
2009年2月	執行役員制度を導入

社外専門家委員会　(2012年10月現在)

委員長
- 若 林 勝 三 (日本地震再保険㈱ 代表取締役会長)

委　員
- 安 斎　　隆 (㈱セブン銀行 代表取締役会長)
- 池 田 典 義 (㈱アイネット 代表取締役会長)
- 五木田　　彬 (弁護士)
- 掛 谷 建 郎 (㈱掛谷工務店 代表取締役社長)
- 櫻 井 光 太 (公認会計士)

■株主総会

2001年6月	株主総会　土曜日開催
2002年6月	株主総会後に株主懇談会を開催
2005年6月	株主総会をホテルで開催

■IR活動

2000年5月	機関投資家向け説明会を開始
2000年6月	個人投資家向け説明会を開始
2005年7月	海外機関投資家向け説明会を開始

■日本コーポレート・ガバナンス研究所　ＪＣＧ Indexランキング　2010年　8位
2011年　9位

2. 株主構成の推移

1997年3月31日時点

	株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村証券	2,928	5.00
2	三和銀行	2,928	5.00
3	大和銀行	2,928	5.00
4	東京三菱銀行	1,989	3.40
5	日本長期信用銀行	1,724	2.94
6	野村土地建物	1,550	2.65
7	住友銀行	1,308	2.23
8	東洋信託銀行	1,191	2.03
9	野村総合研究所	1,100	1.88
10	一吉証券従業員持株会	935	1.60
	合　計	18,585	31.72

銀行

2012年9月30日時点

	株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村土地建物	5,298	12.32
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	2,252	5.23
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,058	4.78
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,535	3.57
5	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人　みずほコーポレート銀行決済営業部)	954	2.21
6	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	935	2.17
7	野村総合研究所	879	2.04
8	ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	730	1.69
9	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	660	1.53
10	いちよし証券従業員持株会	653	1.51
	合　計	15,959	37.11

(注) 持株比率は自己株式(1,431,844株)を控除して算出しております。

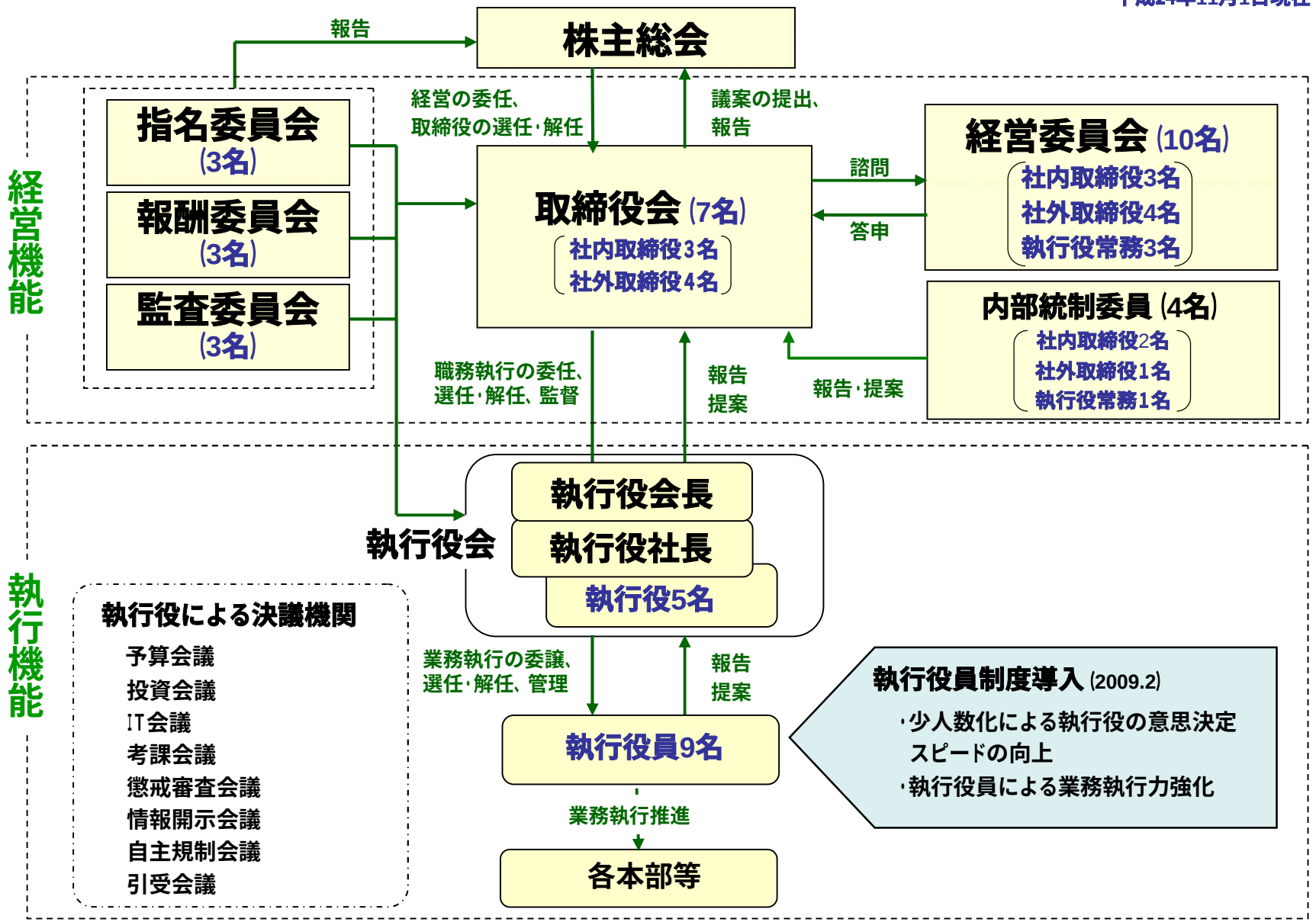
外国人

(単位:%)

	1997年3月末	2012年3月末	2012年9月末
個　人	35.1 (株主数　6,461名)	41.2 (株主数　13,504名)	43.5 (株主数　13,699名)
外　国　人	11.4	26.5	24.7
信 託 銀 行	4.3	11.3	11.8
	(総株主数　6,894名)	(総株主数　13,801名)	(総株主数　14,000名)

3. 委員会設置会社

平成24年11月1日現在



4. ガバナンス体制

2011年 JCGIndexが上位の会社

順位	前回順位	JCG Index	企業名
1	1	78	ソニー株式会社
2	6	77	株式会社 東芝
2	19	77	TDK株式会社
2	3	77	株式会社ニッセンホールディングス
2	3	77	株式会社大和証券グループ本社
6	2	76	スミダコーポレーション株式会社
7	—	75	宇部興産株式会社
7	8	75	野村ホールディングス株式会社
9	8	74	いちよし証券 株式会社
10	—	72	三菱電機株式会社
10	—	72	*(1 社)
12	8	71	エーザイ株式会社
12	8	71	株式会社リコー
14	15	70	コニカミノルタホールディングス株式会社
14	—	70	*(1 社)
16	—	69	株式会社資生堂
16	15	69	日本電産株式会社
18	19	67	コスモ石油株式会社
18	15	67	株式会社オートバックスセブン
20	22	66	花王株式会社
20	27	66	テルモ株式会社
20	—	66	株式会社日立製作所
20	26	66	東京海上ホールディングス株式会社
24	—	65	株式会社住生活グループ
24	—	65	*(1 社)
26	—	64	株式会社ローソン
26	22	64	株式会社りそなホールディングス
28	—	63	双日株式会社
28	—	63	東京エレクトロン株式会社
30	31	62	アンリツ株式会社
30	—	62	曙ブレーキ工業株式会社
30	36	62	ヤマハ株式会社
30	—	62	*(1 社)
34	31	61	ライオン株式会社
35	24	60	太陽誘電株式会社
35	—	60	株式会社スカパーJSATホールディングス
35	—	60	*(1 社)
38	—	58	JX ホールディングス株式会社
38	39	58	パンドー化学株式会社
38	36	58	住友商事株式会社

出所：日本コーポレート・ガバナンス研究所（ランキングデータは2011年12月26日現在）

評価する際の視点

JCGR　コーポレート･ガバナンス原則

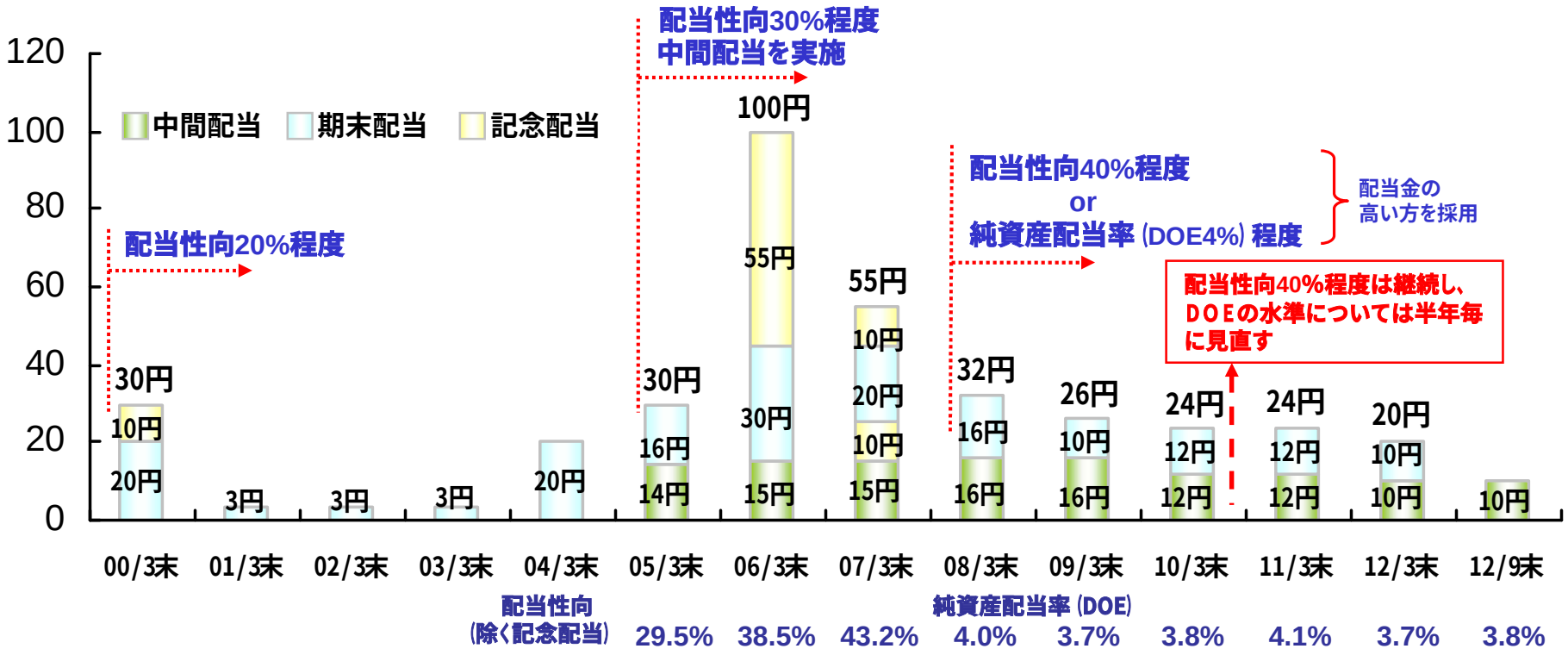
① 株主の観点からのガバナンス
② 明確な企業業績目標
③ 最高経営者の責任体制
④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制
⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント
⑦ 株主に対するアカウンタビリティ
⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供
⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

ＪＣＧ indexは、日本コーポレート･ガバナンス研究所（JCGR）による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした調査です。

5. 利益還元

配当状況

配当額・配当性向等の推移（1株当たり）



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

（参考）
2012年9月末発行済株式数 44,431,386株
（うち自己株式 1,431,844株）

お問合わせ先

いちよし証券株式会社　広報室

TEL：03-3555-6343　FAX：03-3555-2165
http://www.ichiyoshi.co.jp

この資料は、当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

この資料は2012年9月30日現在のデータに基づき作成しております。

商号等　：いちよし証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第24号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会